



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社エー・ピーカンパニー 上場取引所 東  
 コード番号 3175 URL http://www.apcompany.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米山 久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 中井 努 (TEL) 03(6435)8440  
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,253	27.6	△33	—	5	△98.0	△8	—
28年3月期第1四半期	4,900	10.0	224	△22.9	273	△18.0	181	△11.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △50百万円(—%) 28年3月期第1四半期 178百万円(△12.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△1.17	—
28年3月期第1四半期	24.49	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	12,681	3,520	27.5
28年3月期	12,765	3,552	27.7

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,490百万円 28年3月期 3,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	11,000	10.1	210	△49.2	290	△41.6	180	△41.1	24.99
通 期	24,200	10.8	700	17.1	880	6.6	550	5.1	76.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	7,427,850株	28年3月期	7,427,850株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	225,185株	28年3月期	225,185株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	7,202,665株	28年3月期1Q	7,414,726株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(3) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記	9
(継続企業の前提に関する注記事項)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済対策や金融政策の効果から雇用情勢の改善をはじめとした緩やかな景気回復基調で推移したものの、世界経済の下振れリスクが顕在化し始めるなど不透明感が増してきました。また、物価上昇への懸念から、個人消費にも陰りが見え始め、消費全般の基調は引き続き楽観視できない状況で推移しました。

外食業界におきましても、個人所得の伸びが物価上昇に追いつかず、お客様の選別が厳しくなり、消費の動向は予断を許さないことから、景気の先行きには依然不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては消費環境の変化が見込まれることに対応し、人材強化を継続的に行っており、付加価値の高い商品の開発や販売におけるサービスの更なる強化に取り組んでおります。「日本の食のあるべき姿を追求する」というグループ共通のミッションのもと、優秀な人材の確保及び教育、生産地の開拓及び生産者との継続的な深い関わりによる商品力の強化など、事業基盤の強化に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,253百万円（前年同期比27.6%増）、営業損失は33百万円（前年同四半期は営業利益224百万円）、経常利益は5百万円（前年同期比98.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益181百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

## ①生産流通事業

生産流通事業では、「生販直結モデル」の一部として、地鶏、鮮魚、青果物などの生産及び流通事業を行っております。

「塚田農場」ブランド店舗の店舗数増加により、地鶏の生産量の増加及び取扱い青果物の増加傾向が続いており、生産流通事業の売上高が順調に推移する要因となっております。全般的には、円安進行や天候不順の影響で、食産業全般において仕入価格の高騰が事業課題となっておりますが、当社グループにおいては主要食材を当社グループ会社や安定した契約農家などから調達を行っているため、これら課題に対して大きな影響は受けておりません。今後も安定的な食材及び飲料の生産や調達を行えるよう事業拡大を行っていく計画です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は947百万円（前年同期比18.8%増）、セグメント利益は54百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

## ②販売事業

販売事業では、「生販直結モデル」の一部として、主に外食店舗を運営しております。

当第1四半期連結累計期間の全店舗の売上が、前年同期比119.7%となりました。これは前期に「塚田農場」ブランド店舗を中心に外食店舗の出店を行い、全店舗数が前年比で39店舗純増していることが要因です。

当四半期連結累計期間において、新規出店は11店舗で、業態変更2店舗、閉店1店舗で、当期末時点で直営店舗数は199店舗となりました。一方で、既存店売上高が減少している影響で利益が減少しており、そのほかにも当第1四半期は海外も含めた外食店舗の出店が継続しており準備コストが増加していることと、新卒採用中心で人員増加を図っているため第1四半期は人件費が多くなる傾向にあり、これらが前期より利益が減少する要因となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,962百万円（前年同期比28.6%

増)、セグメント損失は 81百万円(前年同四半期はセグメント利益185百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は12,681百万円(前連結会計年度比83百万円の減少)となりました。これは主に現金及び預金の減少と、法人税等の支払によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,520百万円(前連結会計年度比31百万円の減少)となりました。これは主に円高による為替換算調整勘定の減少と、親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円によるものです。

(自己資本比率)

当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は27.5%(前連結会計年度比0.2ポイント減)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円より自己資本が減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年5月11日に公表しました平成29年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,226,912	2,776,521
売掛金	779,864	755,570
たな卸資産	741,496	773,503
繰延税金資産	132,548	133,005
その他	377,307	374,524
貸倒引当金	△3,441	△3,415
流動資産合計	5,254,687	4,809,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,500,946	5,762,014
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,596,511	△1,643,473
建物及び構築物(純額)	3,904,435	4,118,541
工具、器具及び備品	2,073,454	2,149,434
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,168,622	△1,224,309
工具、器具及び備品(純額)	904,831	925,124
その他	492,970	478,790
減価償却累計額及び減損損失累計額	△197,090	△208,712
その他(純額)	295,880	270,077
有形固定資産合計	5,105,147	5,313,743
無形固定資産		
のれん	155,051	289,294
ソフトウェア	16,891	16,751
その他	37,974	37,470
無形固定資産合計	209,917	343,516
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
敷金及び保証金	1,824,551	1,825,712
長期貸付金	27,014	26,040
長期前払費用	219,022	236,143
繰延税金資産	96,173	96,173
その他	10,763	12,531
貸倒引当金	△2,247	△2,247
投資その他の資産合計	2,195,277	2,214,352
固定資産合計	7,510,342	7,871,611
資産合計	12,765,030	12,681,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	888,894	891,955
1年内償還予定の社債	177,000	157,000
1年内返済予定の長期借入金	1,684,562	1,710,463
未払金	202,088	266,302
未払費用	1,023,630	1,035,131
未払法人税等	103,983	63,111
その他	403,012	476,722
流動負債合計	4,483,170	4,600,686
固定負債		
社債	187,500	177,500
長期借入金	4,180,185	4,019,241
繰延税金負債	24,776	24,776
その他	336,785	338,441
固定負債合計	4,729,247	4,559,958
負債合計	9,212,417	9,160,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,517	495,517
資本剰余金	475,517	475,517
利益剰余金	2,976,011	2,967,597
自己株式	△374,840	△374,840
株主資本合計	3,572,206	3,563,792
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△32,000	△72,917
その他の包括利益累計額合計	△32,000	△72,917
新株予約権	2,806	2,806
非支配株主持分	9,600	26,996
純資産合計	3,552,612	3,520,678
負債純資産合計	12,765,030	12,681,322



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	4,900,356	6,253,021
売上原価	1,473,098	2,065,675
売上総利益	3,427,257	4,187,346
販売費及び一般管理費	3,203,232	4,220,971
営業利益又は営業損失(△)	224,025	△33,625
営業外収益		
受取利息及び配当金	197	1,747
協賛金収入	52,919	67,301
その他	18,343	7,947
営業外収益合計	71,459	76,997
営業外費用		
支払利息	13,609	14,924
為替差損	—	14,980
その他	8,115	7,897
営業外費用合計	21,724	37,803
経常利益	273,760	5,569
特別利益		
固定資産売却益	587	16,000
特別利益合計	587	16,000
特別損失		
固定資産除却損	439	94
特別損失合計	439	94
税金等調整前四半期純利益	273,908	21,475
法人税、住民税及び事業税	96,991	31,848
法人税等調整額	977	△457
法人税等合計	97,968	31,391
四半期純利益又は四半期純損失(△)	175,939	△9,915
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,634	△1,501
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	181,574	△8,413

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	175,939	△9,915
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,505	△40,916
その他の包括利益合計	2,505	△40,916
四半期包括利益	178,445	△50,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,079	△49,330
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,634	△1,501

(3) 【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記事項)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	271,378	4,628,977	4,900,356	—	4,900,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	526,382	6,000	532,382	△532,382	—
計	797,761	4,634,977	5,432,739	△532,382	4,900,356
セグメント利益	41,593	185,739	227,332	△3,307	224,025

(注)1 セグメント利益の調整額は、連結上ののれんの償却額△4,104千円及びたな卸資産の調整額797千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結財務 諸表計上額 (注)2
	生産流通事業	販売事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	290,213	5,962,807	6,253,021	—	6,253,021
セグメント間の内部 売上高又は振替高	657,696	4	657,701	△657,701	—
計	947,910	5,962,812	6,910,723	△657,701	6,253,021
セグメント利益又は 損失(△)	54,832	△81,825	△26,992	△6,632	△33,625

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、連結上ののれんの償却額△5,259千円及びたな卸資産の調整額等△1,373千円であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。